

平成28年度 公文書管理関連予算（案）等について

1. 予算（案）の総額

28年度予算（案）：約21億18百万円

（27年度予算額（特殊要因除く）：20億30百万円、4.4%増）

- ① 内閣府 : 1億8百万円（27年度予算額：56百万円）
- ② 国立公文書館：20億10百万円（27年度予算額：19億74百万円）
（外、特殊要因：2億75百万円）

2. 主な内容

(1) 国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討（拡充）

28年度予算（案）：1億円（27年度予算額：50百万円）

衆議院議運小委員会の検討状況を見つつ、施設・設備の具体的な内容、必要な規模等に関するより詳細な調査を実施

(2) 国立公文書館等における人員体制の強化

合計：12名（内閣府（公文書管理課）1名、国立公文書館11名）

主な内容

- ① 国立公文書館における利用体制の拡充 3名
- ② 国立公文書館における審査業務の体制拡充 2名
- ③ レコードスケジュール・廃棄協議の支援体制の充実及び戦後資料に係る情報発信等アジア諸国との連携強化 4名

(3) その他

- ・ 歴史公文書等の所在把握等に係る調査研究（新規）

28年度予算（案）：10百万円

- ・ アジア歴史資料センターの充実（新規）

28年度予算（案）：6百万円